平成20年３月期　決算短信

平成20年５月14日

上場会社名	株式会社　八千代銀行	上場取引所	東証一部
コード番号	8409	ＵＲＬ	http://www.yachiyobank.co.jp/
代表者	（役職名）取締役頭取	（氏名）片倉　洋	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経営企画部長	（氏名）田原　宏和	ＴＥＬ　（03）3352-2271
定時株主総会開催予定日	平成20年６月27日	配当支払開始予定日	平成20年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月27日	特定取引勘定設置の有無	無

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	51,068	7.7	7,898	△24.2	8,094	△11.9
19年３月期	47,396	△3.1	10,417	△18.3	9,187	12.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	48,709　83	41,975　94	7.6	0.3	15.4
19年３月期	43,745　85	38,471　20	9.3	0.5	21.9

（注）　19年３月期の「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」の計算においては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）により、分子となる当期純利益から第Ｉ種優先株式を買入消却した際の買入価格 28,767百万円と簿価 25,000百万円との差額 3,767百万円を控除しております。
なお、当該控除を行わなかった場合の１株当たり当期純利益は 75,924円 54銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は 58,112円 17銭となります。また、これらの算定の分母となる期中平均普通株式数は、117,080.60株でありますが、20年３月期の期中平均株式数は上場に伴う公募増資等により156,945.78株となっております（自己株式を除く）。

（参考）持分法投資損益　　20年３月期　－ 百万円　　19年３月期　－ 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	１株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）（注２）
	百万円	百万円	%	円　銭	[速報値]　%
20年３月期	2,101,813	113,260	5.3	619,622　12	11.61
19年３月期	2,033,414	97,689	4.8	604,643　48	9.74

（参考）自己資本　　20年３月期　113,232 百万円　　19年３月期　97,650 百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
（注２）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	△33,172	△8,101	11,142	96,980
19年３月期	28,679	△2,185	△6,767	127,128

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年３月期	－	－	6,000	00	6,000	00	817	13.7	1.0
20年３月期	3,000	00	3,000	00	6,000	00	947	12.3	1.0
21年３月期(予想)	3,500	00	3,500	00	7,000	00	――	18.6	――

（注１）　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
（注２）　19年３月期の配当性向の計算においては、分母となる１株当たり当期純利益の算出の際に使用する当期純利益について、第Ｉ種優先株式を買入消却した際の買入価格28,767百万円と簿価25,000百万円との差額3,767百万円を控除した数値を用いております。
なお、当該控除を行わなかった場合の配当性向（連結）は 7.9%となります。

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	24,900	△3.4	4,200	△12.0	3,300	△20.2	20,911	30
通期	49,800	△2.5	8,800	11.4	6,400	△20.9	37,703	71

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　－社　　除外　１社(株式会社八千代データテレコム)

（注）詳細は８ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　有

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　158,229.91 株　19年３月期　138,229.91 株

②　期末自己株式数　20年３月期　420.53 株　19年３月期　2,031.10 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	50,082	7.7	7,115	△26.1	7,760	△15.0
19年３月期	46,498	△4.1	9,632	△23.9	9,130	10.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	46,577	63	40,254	21
19年３月期	43,254	96	38,066	43

(注)　19年３月期の「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」の計算においては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）により、分子となる当期純利益から第Ⅰ種優先株式を買入消却した際の買入価格 28,767百万円と簿価 25,000百万円との差額 3,767百万円を控除しております。

なお、当該控除を行わなかった場合の１株当たり当期純利益は 75,433円 65銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は 57,750円 31銭となります。また、これらの算定の分母となる期中平均普通株式数は、117,080.60株でありますが、20年３月期の期中平均株式数は、上場に伴う公募増資等により156,945.78株となっております（自己株式を除く）。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	１株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注２)
	百万円	百万円	%	円　銭	[速報値]　%
20年３月期	2,100,266	112,607	5.3	615,660　54	11.56
19年３月期	2,032,541	97,366	4.7	602,561　43	9.72

（参考）自己資本　20年３月期　112,607 百万円　19年３月期　97,366 百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	24,500	△3.3	4,000	△6.7	3,200	△15.7	20,277	62
通期	49,000	△2.2	8,400	18.1	6,100	△21.4	35,802	68

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金						配当金総額
（基準日）	中間期末		期末		年間		
第Ⅱ種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
19年３月期	―	―	19,900	00	19,900	00	298
20年３月期	―	―	30,000	00	30,000	00	450
21年３月期(予想)	―	―	30,000	00	30,000	00	450

（注）　第Ⅱ種優先株式につきましては、１株につき事業年度毎30,000円を配当として金銭により支払うこととしております。なお、19年３月期につきましては、発行日が平成18年８月１日であるため、その日以後期末日までの242日分相当額を配当としております。

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

〈当期の経営成績〉

平成19年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が持続する中でスタートを切りました。しかし、年度後半には改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の落ち込み、ならびに、原油・原材料価格の高騰が重なり、経営者の景気先行きに対する警戒感が強まるとともに、消費者マインドも盛り上がりを欠く状況が続きました。加えて、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安や信用収縮による金融市場の混乱がわが国経済にも波及し、株式市況の低迷や金利上昇見通しの後退等、長期にわたった景気拡大が減速に転じる状況となりました。

平成20年度においても、世界的な金融市場の混乱が長期間に及ぶとの見方もあり、景気先行きに対する不透明感は拭いきれない状況となっております。

このような状況の中で、顧客基盤の強化とお客さまの利便性向上に向けた諸施策を推進した結果、当行グループの当期業績は次の通りとなりました。

業容面につきましては、貸出金の適切なポートフォリオの構築及びリスク管理債権の縮減を目指す中で、小口分散による貸出先数の増加に重点を置いた融資推進を展開しており、平成20年３月末残高は、前年同期比35億円減少の１兆３千648億円となりました。一方、預金につきましては、上場を機に更なる信頼感の醸成に努めたほか、新商品等が好調に推移したことから、前年同期比527億円増加し１兆９千500億円に、有価証券は、デュレーションの短期化を進める中で債券の入れ替え等を行い、前年同期比18億円減少し４千282億円となりました。

損益面につきましては、資金運用収益は417億円と前年同期比34億円の増収となりました。これは、貸出金利回りが0.15%上昇し貸出金利息が17億円増加したことや、有価証券利回りが0.12%上昇し有価証券利息配当金が８億円増加したことが主な要因であります。一方、資金調達費用については前年同期比30億円の増加となりましたが、これは、預金が順調に増加したことによります。その結果、資金利益は前年同期比３億円増の359億円となりました。

役務取引等利益は、金融商品取引法施行に伴う販売体制の見直しや投資環境の悪化により金融リスク商品の販売額が減少したほか、ＡＴＭ関連手数料の優遇等による受入手数料の減収により、前年同期比３億円減少の34億円となりました。

経常利益は株式相場の大幅な下落により投資有価証券の減損処理を33億円実施した影響もあり、前年同期比25億円減益の78億円となりました。しかし、特別利益において、償却債権取立益や貸倒引当金戻入益により42億円を計上し、最終的な当期純利益は80億円を確保いたしました。

（次期の見通し）

平成20年度につきましては、リスク資本を活用した地域事業者の活性化やリスク管理債権の縮減等をこれまで以上に進めるため、前期△７億円であった与信コストを25億円と保守的に見込んだほか、本店建替えに伴う費用が新たに発生するものの、有価証券に関連する損失が減少することから、連結の経常利益は当期を９億円上回る88億円となる見通しであります。しかしながら、当期純利益は、償却債権取立益や貸倒引当金戻入益等特別利益の減少を見込んだことから、当期を16億円下回る64億円となる見通しであります。なお、本店建替えに伴う平成20年度における費用は、物件費で約５億円、特別損失で５億円、合計で約11億円を見込んでおります。

（中期経営計画等の進捗状況）

当行は、平成19・20年度を対象期間とした中期経営計画を策定し、将来にわたり持続的に発展・成長を遂げるための基盤を構築するため、戦略的マーケティングを実践する中で企業価値の向上に努めております。平成19年度におきましては、ステークホルダーからの高い評価を得るため、「生産性重視の営業戦略・ＢＰＲの展開」、「貸出金の最適ポートフォリオの構築」、「内部管理体制の更なる強化」を重点施策に掲げ、取引先数の増大によるトップライン収益の改善に取り組みました。この結果、当行が目標とする経営指標の達成状況は、下表の通りとなりました。

（目標とする経営指標の達成状況）

（単体ベース）

項　　目	平成20年３月期目標	平成20年３月期実績
コア業務純益	110億円	96億円
当期純利益	81億円	77億円
ＲＯＥ（当期純利益ベース）※	６％台	6.8%
預貸金利鞘	0.8%台	0.77%
自己資本比率	10%台	11.56%
開示債権比率	４％台	5.15%
ＯＨＲ	70%台前半	75.66%

※分母の純資産額は末残

（２） 財政状態に関する分析

① 純資産

当行グループは当期において、当期純利益を80億円計上したほか、昨年４月19日の株式上場時に普通株式20,000株の公募増資118億円を実施しており、純資産は155億円増加し１千132億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが期中618億円減少したことを主たる要因として、期中301億円減少し969億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因の主な要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期において税金等調整前当期純利益を114億円計上したこと、預金の純増及び貸出金の純減による収入が530億円及び35億円となった一方で、コールローン等の純増により支出が838億円となったこと等により、当期においては331億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期において81億円の支出となりました。これは、有価証券の売却及び償還に伴う収入が6,323億円となった一方で、有価証券の取得による支出が6,378億円となったことが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入が117億円となったこと及び自己株式の売却による収入が11億円となったこと等から、111億円の収入となりました。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保による自己資本の充実を考慮した上で、収益や純資産額に応じた剰余金の配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。前年度は最高益を更新したことや東京証券取引所に上場を果たしたことを考慮し１株あたり2,000円増配の6,000円といたしましたが、当期につきましても、当初予定通り年間6,000円（中間配当3,000円、期末配当3,000円）とさせていただく予定であります。

今後におきましても、当行は上記基本方針に基づき適切に利益配分を実施していく所存であります。なお、次期におきましては、1,000円の増配を予定しております。

（４） 事業等のリスク

① 信用リスク

当行(グループ)の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事柄についても、投資判断をして頂く上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることにご留意下さい。なお、当行(グループ)は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の各項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

a. 不良債権の状況

当行(グループ)は、中小企業及び個人事業者等を主たる貸出先としており、総貸出に対し先数で99.8%、残高で85.8%を中小企業等が占めております。これらの貸出先は、景気動向及び不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、並びに大企業等の事業方針等の影響を受けやすい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当行(グループ)では、貸出金に対する審査・管理体制の強化を図るとともに、小口分散化による信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権が発生する可能性があります。

b. 貸倒引当金の状況

当行(グループ)は、自己査定及び償却引当に関する基準に基づき、将来に発生し得る損失を見積もった上で、貸出資産のリスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢や貸出先の経営状況の悪化や貸出等を行うにあたり差し入れて頂いた担保価値の下落、自己査定及び償却引当に関する基準の変更等により、実際の貸倒引当金が計上時点における見積もりと乖離した場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

c. 業種別貸出金の状況

当行(グループ)は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業地域としていることから、当該地域の経済動向の影響を受けることとなります。特に当該地域は不動産業を営む企業や不動産賃貸業を営む個人の方の資金需要が高く、当行の同業種に対する貸出の割合も高くなっております。当行といたしましては、特定先への集中を排除して小口分散による貸出を行っておりますが、不動産市況の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

d. 担保・保証の状況

当行(グループ)は、過度に依存しないように配慮しつつ、貸出先等から不動産等の担保や保証の差し入れを必要に応じ受けて、貸出を行っております。担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生した場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

e. 他の金融機関の動向

当行(グループ)は、貸出金等金融サービスを通じ、地域経済の活性化に資することが、地域金融機関の使命であると認識しております。そのため、業況が低迷している企業等であっても、改善が見込まれる場合には追加のご融資にも応じております。したがいまして、こうした貸出先に対し、他の金融機関が急速な貸出金の回収や取組方針等の変更を行った場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

② 市場リスク

a. 株価の状況

当行は、市場性のある株式等を保有しており、これらの保有株式等は、株価等が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当行は、法規制上及びリスク管理の観点から、保有株式の相当数の株式等を売却する可能性があります。この際、株価等が下落していた場合には、売却損が発生する可能性があり、その結果、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 債券の状況

当行(グループ)は、資金運用の一環として、国債をはじめとする市場性のある債券を保有していることから、金利上昇等に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。その結果、当行(グループ)の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. デリバティブ取引リスク

当行は、資産・負債の総合管理(ＡＬＭ)を目的として、金利オプションや金利スワップ、先物外国為替取引、債券先物及びオプション等の取引を行っております。こうしたデリバティブ取引はヘッジの手段としてのみ活用しており、投機的な取組みは行っておりません。デリバティブ取引を行う場合は、統合リスク管理会議において市場環境を充分考慮した上で協議・決定しておりますが、市場環境が想定を超えて変動した場合には、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d. 為替リスク

当行は、資産及び負債の一部を外貨建てで保有しております。したがいまして、外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。

③ 流動性リスク

経済環境の変化や金融市場全般若しくは当行(グループ)の信用状況等が悪化した場合には、資金調達コストが上昇し業績に影響を及ぼす恐れがあるほか、資金調達が困難になれば財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ レピュテーショナルリスク

当行（グループ）は、「地域のお取引先の評価が当行の存立基盤であり、お取引先との信頼関係が経営の基本」とした経営方針に則り、お客さまや株主の方々、市場から高い評価を得るため、経営管理の徹底を図るとともに、顧客満足度や利便性の向上に努めております。しかしながら、マスコミ報道やインターネット等を通じ、当行(グループ)や金融業界等に対する事実と異なった風説や風評が拡散した場合には、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オペレーショナルリスク

当行(グループ)が様々な業務を遂行する上においてオペレーショナルリスクが存在しており、次の事務リスクやシステムリスクに係るほか、業務に関連した不正行為や労務管理上の問題、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為等が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

a. 事務リスク

当行(グループ)は、預貸金業務を中心に、投資信託等預り資産の販売等様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、事務の堅確化に努めるとともに、相互牽制を強化し不適切な取扱いの絶無を目指しております。しかしながら、当行(グループ)の行員等が過失の有無を問わず不適切な事務処理を行った場合には、損失が発生する可能性があります。

b. システムリスク

当行は、銀行業務を正確かつ迅速に処理するためのコンピュータシステムを使用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムについては、停止した場合や誤作動が生じた場合の影響が大きいことから、厳格な運営管理に努めるとともに、愛媛県にバックアップセンターを設置し、地震等の自然災害が発生した場合や停電、妨害行為、品質不良等への対応を図っておりますが、お客さまへのサービスが中断する場合があります。

⑥　決済リスク

当行は、多くの金融機関と取引を行っております。取引にあたっては一定の基準を設定しておりますが、金融システム不安が発生した場合や大規模なシステム障害が発生した場合には、金融市場における流動性が低下する等、資金決済が困難となる可能性があります。

⑦　情報セキュリティリスク

当行(グループ)は、業務遂行上、多くのお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報を有しております。これらの情報については、セキュリティポリシーに基づき管理の徹底を図っておりますが、万一、重要な情報が漏洩した場合には、お客さま等からの信用が失墜するばかりでなく、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑧　法令違反等に関するリスク

当行(グループ)は、銀行法や金融商品取引法のほか、企業経営に係る一般的な法令等の適用を受けております。当行(グループ)では、これらの法令等を遵守するため実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に努めておりますが、法令等に違反するような事態が生じた場合には、罰則や行政処分等を受け、当行(グループ)の経営に影響を与える可能性があります。

⑨　退職給付債務にかかるリスク

当行の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回が期待収益率を下回った場合は、退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更することがあり、退職給付費用が増加し業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　繰延税金資産に関するリスク

当行(グループ)は、会計基準に基づき将来の合理的な見積期間内の課税所得の見積額を限度として、有税による引当金等の無税化計画を策定した上で、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。この繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、一部または全部の回収が困難であると判断した場合には減額を行う可能性があり、当行(グループ)の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　自己資本比率に関するリスク

当行(グループ)は、自己資本比率を「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。国内基準行である当行におきましては自己資本比率を４％以上とすることが求められておりますが、健全行と見なされる水準は国際基準行に求められる８％を超える状況となっております。

当期末における当行（グループ）の連結自己資本比率は11.61％と国内基準行としては充分な自己資本を有しておりますが、４％を下回るような事態が起った場合には、金融当局から行政処分を受ける可能性があります。

⑫　普通株式の希薄化リスク

当行は、第Ⅱ種優先株式150億円及び第二回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行しております。

当該優先株主は、平成23年７月31日から平成28年９月29日までの間、当行に対し普通株式の交付と引き換えに本優先株式を取得することを請求することができます。さらに、当行は、取得請求期間中に取得請求等がなかった場合、本優先株式を平成28年９月30日に取得し、これと引き換えに普通株式を交付することとなります。また、当該社債権者は、平成23年７月31日から平成28年９月29日までの間、当行の普通株式の交付を目的として本新株予約権を行使することができます。こうしたことから、普通株式の株式数が増加し、１株当たりの価値が低下する場合があります。

なお、当該株式の当初取得価格並びに当該社債の新株予約権行使時における当初払込金額は534,494.19円となっております。

⑬　主要な事業の前提に関する事項について

当行は、金融機関の合併及び転換に関する法律第５条第１項の規定に基づき、平成３年３月25日に信用金庫から普通銀行への転換の認可(同法第５条第５項の規定に基づき、当行は銀行法第４条第１項に限定されている免許の認可を受けたものとみなされております。)を受け、銀行法第10条の規定に則り、預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引及び有価証券の売買等の銀行業を営んでおります。銀行業における免許には、有効期間その他の制限に関する法令の定めはありませんが、銀行法第26条及び同法第27条に規定された要件に該当した場合には、業務の停止または免許の取消し等を命ぜられることがあります。

現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの事由により前述の業務の停止や免許の取消し等の要件に該当した場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他各種規制及び法制度等

当行(グループ)が業務を行う上で適用される法律及び規則、政策、実務慣行、会計制度、税制等が変更された場合には、当行(グループ)の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社５社の計６社で構成され、銀行業を中心にクレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しており、当期末の資産規模は２兆１千18億円となっております。

なお、当行グループの事業に係わる位置付けは以下の通りであります。

（１） 銀行業

当行の本店ほか76か店は、以下の業務を通じて地域金融機関としての社会的使命を果たすとともに、営業基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

① 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
② 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
③ 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
④ 信託業務
⑤ 前各号の業務ほか銀行法、担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
⑥ その他前各号の業務に付帯または関連する事項

（２） その他

子会社５社は、当行の銀行業務に付随する業務に携っており、当行と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下の通りであります。

株式会社　八千代銀行 ―― 本店ほか支店 76　出張所７
子会社５

子　会　社
- 株式会社　八千代エージェンシー（広告宣伝用品等の調達業務）
- 八千代サービス　株式会社（建物の清掃、保守管理業務）
- 八千代ビジネスサービス　株式会社（メール、回金、事務集中業務）
- 株式会社　八千代クレジットサービス（クレジットカード業務）
- 八千代信用保証　株式会社（住宅、消費者ローンの保証業務）

なお、株式会社八千代データテレコムは、平成19年11月27日に清算結了しており、除外しております。

３．経営方針

当行グループにおきましては、当行が資産規模の大宗（約99%）を占めており、当行の経営方針に基づき各子会社が業務運営を行っております。したがいまして、当行グループの経営方針につきましては、当行の経営方針等に代替させていただきます。

（１）当行の経営の基本方針

当行は、「中小零細企業および勤労大衆のための金融機関として、金融業務を通じて地域社会の繁栄に貢献する」という創業以来の経営理念を堅持するとともに、「地域のお取引先の評価が当行の存立基盤であり、お取引先との信頼関係の構築が経営の基本」とする経営方針の具現化に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

平成19・20年度中期経営計画においては、平成21年３月期の経営指標として、以下の目標を掲げておりましたが、経営環境の変化等から次のように変更いたしました。

（単体ベース）

項　　目	当初目標	変更後の目標
コア業務純益	120億円	97億円
当期純利益	85億円	61億円
ＲＯＥ(当期純利益ベース)※	６％台	５％台
預貸金利鞘	0.8%台	0.8%台
自己資本比率	11%台	11%台
開示債権比率	３％台	３％台
ＯＨＲ	60%台	70%台前半

※分母の純資産額は末残

（３）中長期的な当行の経営戦略

当行は、「お客さまの目線で提案・問題解決を実践する営業スタンスが定着した銀行」、「親近感があり信頼して利用できる銀行（お客さまにとってのオンリーワンバンク）」、「営業地域における顧客基盤（取引先数）を持続的に拡大し発展する銀行」を目指す将来像として、各種施策に取り組んでおります。

平成19・20年度中期経営計画においては、顧客基盤の強化による持続的・安定的成長力の確保を図るため、「お客さまとの共栄に企業価値を見出す金融サービス業」の確立、換言いたしますと「ありがとうの声と共に発展する銀行」を目指すこととしております。

（４）当行の対処すべき課題

当行は、地域金融機関として地域との共存共栄をより確かなものとするため、ステークホルダーの評価を経営に活かし企業価値の向上を図る目的で、東京証券取引所への上場を果たしました。上場２年目となる今年度は、その真価が正に問われる重要な年であり、当行グループは、以下の経営計画に基づき、営業力の強化による堅固な融資基盤の構築に努めるとともに、生産性を高めるための業務革新（ＢＰＲ）を推進してまいります。

〔平成20年度経営計画〕

当行グループは、更なるコーポレートガバナンスの強化を図る中で、「攻めの経営」を維持・強化してまいります。具体的には、「選択と集中」を徹底する中で、住友信託銀行との業務提携を有効に活用し「営業力の強化」に取り組んでまいります。さらには、「狭域高密度の店舗網を有する強みを発揮できる生産性の高い営業体制の構築」、「リスク資本の活用による融資シェアの拡大」、「効率性と成長性のバランスのとれた営業展開」、「コア取引先の維持・拡大による中小企業等貸出比率の向上」を実現することにより、地域ブランド、ならびに株式価値の向上に努めることで企業価値を高めてまいる所存であります。

こうした認識のもと、以下の重点施策を掲げ、各施策の実践・強化に取り組んでまいります。

【平成20年度経営計画における重点施策】

① 真のＣＳに基づく融資推進スタイルへの変革
② 金融業務を通じた営業地域でのＣＳＲの推進
③ 戦略的マーケティングによる収益基盤の強化
④ コーポレートガバナンスの更なる強化

（５）　その他、当行の経営上重要な事項

○　東京証券取引所への株券の上場

当行は、平成19年４月19日、東京証券取引所市場第一部に株券を上場いたしました。

当行は、株券の上場に併せ、普通株式20,000株の公募と自己株式2,000株の売出を行いました。

なお、調達した資金につきましては、自己資本の充実により財務体質の強化を図ることでリスクテイク能力を高め、全額貸出金として中小企業等への資金ニーズに適切に活用しております。

○　本店の建替え

当行は平成20年度、ＢＣＰ（事業継続計画）の一環として本店の建替えに着手することといたしました。これは耐震機能の万全を期し、危機管理対応力を高めるとともに、お客さまや地域住民の皆さまの安全並びに地球温暖化防止等、環境に配慮した新本店を目指すものであり、平成22年11月を完成予定としております。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）						
現金預け金		133,670	6.57	113,584	5.40	△20,086
コールローン及び買入手形		63,469	3.12	147,544	7.02	84,075
買入金銭債権		194	0.01	4	0.00	△190
商品有価証券		341	0.02	447	0.02	106
金銭の信託		397	0.02	－	－	△397
有価証券	※7,14	430,080	21.15	428,262	20.38	△1,818
貸出金	※1,2,3,4,5,6,8	1,368,359	67.29	1,364,819	64.94	△3,540
外国為替	※5	2,112	0.10	3,417	0.16	1,305
その他資産	※7	9,769	0.48	13,017	0.62	3,248
有形固定資産	※10,11	25,863	1.27	27,852	1.32	1,989
建物		4,451		5,764		
土地	※9	19,792		19,659		
建設仮勘定		57		582		
その他の有形固定資産		1,561		1,845		
無形固定資産		920	0.05	784	0.04	△136
ソフトウェア		641		508		
のれん		10		7		
その他の無形固定資産		269		268		
繰延税金資産		13,554	0.67	11,603	0.55	△1,951
支払承諾見返		8,415	0.42	7,296	0.35	△1,119
貸倒引当金		△23,731	△1.17	△16,822	△0.80	6,909
投資損失引当金		△4	△0.00	－	－	4
資産の部合計		2,033,414	100.00	2,101,813	100.00	68,399

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）		当連結会計年度（平成20年３月31日）		対前年比
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	増減（百万円）
（負債の部）						
預金	※7	1,895,804	93.23	1,948,881	92.72	53,077
譲渡性預金		1,500	0.07	1,200	0.06	△300
借用金	※12	2,000	0.10	2,000	0.09	－
外国為替		6	0.00	1	0.00	△5
新株予約権付社債	※13	5,000	0.25	5,000	0.24	－
その他負債		8,325	0.41	9,787	0.47	1,462
賞与引当金		1,063	0.05	1,077	0.05	14
退職給付引当金		9,898	0.49	9,403	0.45	△495
役員退職慰労引当金		―――	―	190	0.01	190
睡眠預金払戻引当金		―――	―	291	0.01	291
再評価に係る繰延税金負債	※9	3,710	0.18	3,422	0.16	△288
支払承諾		8,415	0.41	7,296	0.35	△1,119
負債の部合計		1,935,725	95.19	1,988,553	94.61	52,828
（純資産の部）						
資本金		37,812	1.86	43,734	2.08	5,922
資本剰余金		27,000	1.33	33,226	1.58	6,226
利益剰余金		29,426	1.45	36,352	1.73	6,926
自己株式		△894	△0.04	△215	△0.01	679
株主資本合計		93,346	4.60	113,098	5.38	19,752
その他有価証券評価差額金		3,907	0.19	165	0.01	△3,742
繰延ヘッジ損益		△5	△0.00	△13	△0.00	△8
土地再評価差額金	※9	401	0.02	△18	△0.00	△419
評価・換算差額等合計		4,304	0.21	134	0.01	△4,170
少数株主持分		39	0.00	28	0.00	△11
純資産の部合計		97,689	4.81	113,260	5.39	15,571
負債及び純資産の部合計		2,033,414	100.00	2,101,813	100.00	68,399

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	増減（百万円）
経常収益		47,396	100.00	51,068	100.00	3,672
資金運用収益		38,312		41,722		3,410
貸出金利息		32,801		34,514		1,713
有価証券利息配当金		4,531		5,380		849
コールローン利息及び買入手形利息		429		1,049		620
買現先利息		49		266		217
預け金利息		137		156		19
その他の受入利息		362		354		△8
役務取引等収益		6,108		5,621		△487
その他業務収益		1,449		2,216		767
その他経常収益		1,526		1,508		△18
経常費用		36,978	78.02	43,170	84.53	6,192
資金調達費用		2,722		5,743		3,021
預金利息		2,573		5,564		2,991
譲渡性預金利息		2		6		4
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		0		0
借用金利息		32		43		11
新株予約権付社債利息		71		107		36
その他の支払利息		42		22		△20
役務取引等費用		2,289		2,136		△153
その他業務費用		131		2,241		2,110
営業経費		28,726		29,247		521
その他経常費用		3,108		3,800		692
その他の経常費用	※１	3,108		3,800		692
経常利益		10,417	21.98	7,898	15.47	△2,519

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	増減（百万円）
特別利益		3,163	6.67	4,240	8.30	1,077
固定資産処分益		507		781		274
貸倒引当金戻入益		339		1,930		1,591
償却債権取立益		2,316		1,528		△788
特別損失		116	0.24	726	1.42	610
固定資産処分損		116		288		172
役員退職慰労引当金繰入額		―――		145		145
睡眠預金払戻引当金繰入額		―――		291		291
税金等調整前当期純利益		13,465	28.41	11,412	22.35	△2,053
法人税、住民税及び事業税		465	0.98	1,105	2.17	640
法人税等調整額		3,804	8.03	2,200	4.31	△1,604
少数株主利益		7	0.01	11	0.02	4
当期純利益		9,187	19.39	8,094	15.85	△1,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	28,812	25,501	41,911	△810	95,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,000	9,000	－	－	18,000
剰余金の配当（注）	－	－	△849	－	△849
当期純利益	－	－	9,187	－	9,187
自己株式の取得	－	－	－	△28,854	△28,854
自己株式の処分	－	0	－	3	3
自己株式の消却	－	△28,767	－	28,767	－
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	21,265	△21,265	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	443	－	443
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	9,000	1,499	△12,484	△84	△2,068
平成19年３月31日残高（百万円）	37,812	27,000	29,426	△894	93,346

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	3,536	——	845	4,381	32	99,828
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	18,000
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△849
当期純利益	－	－	－	－	－	9,187
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△28,854
自己株式の処分	－	－	－	－	－	3
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	443
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	371	△5	△443	△77	6	△70
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	371	△5	△443	△77	6	△2,139
平成19年３月31日残高（百万円）	3,907	△5	401	4,304	39	97,689

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（百万円）	37,812	27,000	29,426	△894	93,346
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,922	5,922	－	－	11,844
剰余金の配当	－	－	△1,589	－	△1,589
当期純利益	－	－	8,094	－	8,094
自己株式の取得	－	－	－	△202	△202
自己株式の処分	－	303	－	880	1,184
土地再評価差額金の取崩	－	－	420	－	420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	5,922	6,225	6,925	678	19,752
平成20年３月31日残高（百万円）	43,734	33,226	36,352	△215	113,098

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（百万円）	3,907	△5	401	4,304	39	97,689
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	11,844
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,589
当期純利益	－	－	－	－	－	8,094
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△202
自己株式の処分	－	－	－	－	－	1,184
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,742	△7	△420	△4,170	△10	△4,181
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,742	△7	△420	△4,170	△10	15,570
平成20年３月31日残高（百万円）	165	△13	△18	134	28	113,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,465	11,412	△2,053
減価償却費		1,161	1,281	120
のれん償却額		2	2	－
貸倒引当金の増加額		△5,489	△6,909	△1,420
投資損失引当金の増加額		4	△4	△8
賞与引当金の増加額		197	14	△183
退職給付引当金の増加額		△480	△495	△15
役員退職慰労引当金の増加額		――	190	190
睡眠預金払戻引当金の増加額		――	291	291
資金運用収益		△38,312	△41,722	△3,410
資金調達費用		2,722	5,743	3,021
有価証券関係損益（△）		△653	2,376	3,029
為替差損益（△）		△58	650	708
固定資産処分損益（△）		△391	△492	△101
貸出金の純増（△）減		△30,917	3,539	34,456
預金の純増減（△）		46,185	53,076	6,891
譲渡性預金の純増減（△）		1,500	△300	△1,800
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		283	△10,061	△10,344
コールローン等の純増（△）減		△902	△83,885	△82,983
商品有価証券の純増（△）減		265	△106	△371
金銭の信託の純増（△）減		537	397	△140
外国為替（資産）の純増（△）減		1,491	△1,305	△2,796
外国為替（負債）の純増減（△）		2	△5	△7
資金運用による収入		37,204	42,734	5,530
資金調達による支出		△1,769	△4,784	△3,015
その他		3,059	△4,310	△7,369
小計		29,108	△32,668	△61,776
法人税等の支払額		△429	△504	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,679	△33,172	△61,851

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△243,809	△637,866	△394,057
有価証券の売却による収入		187,643	439,392	251,749
有価証券の償還による収入		54,385	192,995	138,610
有形固定資産の取得による支出		△2,851	△5,675	△2,824
有形固定資産の売却による収入		2,520	3,351	831
無形固定資産の取得による支出		△74	△321	△247
子会社の清算による収入		――	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,185	△8,101	△5,916
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債の発行による収入		4,998	－	△4,998
株式の発行による収入		17,933	11,750	△6,183
配当金支払額		△849	△1,589	△740
少数株主への配当金支払額		△0	△0	－
自己株式の取得による支出		△28,854	△202	28,652
自己株式の売却による収入		3	1,184	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,767	11,142	17,909
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△15	△16
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		19,726	△30,147	△49,873
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		107,401	127,128	19,727
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	127,128	96,980	△30,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社　　５社 会社名　株式会社八千代エージェンシー 八千代サービス株式会社 八千代ビジネスサービス株式会社 株式会社八千代クレジットサービス 八千代信用保証株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社八千代データテレコムは清算したため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	該当ありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　　５社
４．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として連結決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法、時価のある株式以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ①　有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ： ６年～50年 動産 ： ２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。 のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 14,099百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（5,255百万円）については、厚生年金基金の代行部分返上に伴い消滅した額及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴い消滅した額を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は50百万円、特別損失は145百万円それぞれ増加し、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は190百万円それぞれ減少しております。
	(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準 睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たした場合に利益計上した預金について、預金者からの払戻請求に基づく将来の払戻に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は291百万円増加し、税金等調整前当期純利益は291百万円減少しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
	(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年６月15日付及び同７月４日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．貸出金のうち、破綻先債権額は1,111百万円、延滞債権額は58,009百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※２．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は42百万円であります。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,837百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※４．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,001百万円であります。 なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、 24,886百万円であります。 ※６．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、9,339百万円であります。 ※７．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　1,289百万円 その他資産　40百万円 担保資産に対応する債務 預金　18,098百万円 上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 60,657百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 2,099百万円であります。 ※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、373,666百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが38,067百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　6,297百万円
※10．有形固定資産の減価償却累計額　　18,822百万円
※11．有形固定資産の圧縮記帳額　　563百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　　－百万円）
※12．借用金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
※13．新株予約権付社債は、劣後特約付社債であります。
※14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は 4,550百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．その他の経常費用には、貸出金償却965百万円、株式等償却1,574百万円及び債権売却損503百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	138,229.91	20,000.00	－	158,229.91	注１
第Ⅱ種優先株式	15,000.00	－	－	15,000.00	
合　計	153,229.91	20,000.00	－	173,229.91	
自己株式					
普通株式	2,031.10	389.43	2,000.00	420.53	注２
合　計	2,031.10	389.43	2,000.00	420.53	

注１．当連結会計年度増加株式数 20,000.00株は公募による募集株式の発行であります。

注２．当連結会計年度増加株式数 389.43株は端株の買取によるものであり、当連結会計年度減少株式数 2,000.00株は募集株式の発行に併せて実施した売出株式であります。

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	817	6,000	平成19年３月31日	平成19年６月29日
	第Ⅱ種優先株式	298	19,900	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月14日取締役会	普通株式	473	3,000	平成19年９月30日	平成19年12月10日

（２）　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び種類株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

①配当金の総額　　普通株式　473百万円

　　第Ⅱ種優先株式　450百万円

②１株当たり配当額　　普通株式　3,000円

　　第Ⅱ種優先株式　30,000円

③基準日　平成20年３月31日

④効力発生日　平成20年６月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 平成20年３月31日現在 現金預け金勘定　113,584 定期預け金　△6,000 譲渡性預け金　△10,000 その他預け金　△604 現金及び現金同等物　96,980

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動産	2,404百万円
その他	131百万円
合計	2,536百万円

減価償却累計額相当額

動産	888百万円
その他	63百万円
合計	951百万円

減損損失累計額相当額

動産	76百万円
その他	－百万円
合計	76百万円

年度末残高相当額

動産	1,439百万円
その他	68百万円
合計	1,508百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

１年内	482百万円
１年超	1,052百万円
合計	1,535百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

23百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	518百万円
リース資産減損勘定取崩額	25百万円
減価償却費相当額	482百万円
支払利息相当額	25百万円
減損損失	－百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

―――――――

（有価証券関係）

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成20年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	447	2

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	86,077	87,534	1,456	1,521	64
社債	14,684	14,719	35	116	81
その他	12,000	11,423	△576	1	578
合計	112,761	113,677	915	1,639	724

（注）１．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日現在）

	取得原価（償却原価）（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	10,349	13,273	2,924	3,332	408
債券	273,262	270,698	△2,563	362	2,925
国債	201,383	198,644	△2,738	54	2,792
地方債	4,829	4,882	53	56	2
社債	67,049	67,170	120	251	130
その他	24,253	22,991	△1,262	151	1,413
合計	307,865	306,963	△901	3,845	4,747

（注）１．連結貸借対照表計上額は、株式については、原則として当連結決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
３．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は上場株式 1,499百万円、投資信託 1,733百万円であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30％以上の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断し、このうち下落率が50％以上の銘柄については、回復の可能性がないものとして、原則減損処理を実施しております。また、下落率が30％以上50％未満の銘柄については、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復の可能性を判断し、回復の見込みがあると判断された銘柄を除き減損処理を行っております。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）
該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	422,272	2,195	693

６．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	18,537
非上場株式	1,830
社債（私募債等）	4,550
その他の証券（投資事業組合）	2,157
譲渡性預け金	10,000

７．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

８．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年３月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	74,820	208,055	42,276	50,844
国債	50,193	150,182	33,488	50,844
地方債	353	3,502	1,027	－
社債	24,273	54,370	7,760	－
その他	10,903	4,686	20,837	10,721
合計	85,724	212,741	63,114	61,566

（金銭の信託関係）

当連結会計年度

１．運用目的の金銭の信託（平成20年３月31日現在）

該当ありません。

２．満期保有目的の金銭の信託（平成20年３月31日現在）

該当ありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年３月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△820
その他有価証券	△820
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	986
その他有価証券評価差額金	165

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度

１．取引の状況に関する事項

当行のデリバティブ取引は、基本的にリスクヘッジを目的としたものに限定しており、投機的な取引は行っておりません。具体的には、金利変動リスクを回避するため、固定金利貸出金に対する金利スワップ、キャップ付き貸出金に対する金利オプション取引、債券価格の変動によるリスクを軽減するための債券先物及びオプション取引であります。リスクヘッジの対象も、お客様に対する取引上のものと当行保有の現物債券の枠内で行っております。金利スワップ契約については、信用力の高い銀行との取引に限定しております。デリバティブが組み込まれた債券投資等についても元本保証を基本として、格付も高格付のものしか扱っておりません。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、その他のデリバティブ取引として、為替予約取引等を行っております。

リスク管理体制については、各デリバティブ取引に設けられている運用規則（残高規制、リスクコントロール規制等）に沿って日常業務を運営しております。また、実務者レベルの行員をメンバーとする「ＡＬＭ部会」において、将来の金利見通しに基づくリスクヘッジの方針やデリバティブの諸リスクに関する現状把握とその対応策を協議し、関連各部の部長により構成されるリスク管理委員会（週一回開催）において、さらに検討を加え、その検討結果を踏まえた上で、リスク管理の適否が取締役と執行役員で構成される統合リスク管理会議により決定される仕組みとなっております。

なお、次の「２．取引の時価等に関する事項」の各表における契約額や想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年３月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため記載事項に該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成20年３月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約	12,263	6,486	190	190
	売建	7,838	3,266	405	405
	買建	4,425	3,220	△215	△215
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	合計	――――――	――――――	190	190

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成20年３月31日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年３月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年３月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年３月31日現在）
複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・ディフォルト・スワップ）については、保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

退職一時金及び厚生年金基金

退職一時金は、勤続１年超の従業員に対し支給しております。

退職一時金の一部を平成16年３月１日付で発足した確定拠出年金に平成16年３月31日に移換いたしました。

企業年金は平成16年３月１日付にて厚生年金基金からの移行認可を受けて発足し、さらに、平成17年４月１日付で基金型から規約型に移行しました。

同基金制度は、嘱託・臨時行員を除く行員のうち60歳未満の厚生年金加入者が対象者となります。

２．退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）
退職給付債務	(A)	△22,983
年金資産	(B)	12,285
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△10,697
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,086
未認識数理計算上の差異	(E)	5,230
未認識過去勤務債務	(F)	△5,023
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△9,403
前払年金費用	(H)	－
退職給付引当金	(G)－(H)	△9,403

（注）１．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)
勤務費用	738
利息費用	528
期待運用収益	△277
過去勤務債務の費用処理額	△704
数理計算上の差異の費用処理額	448
会計基準移行時差異の費用処理額	155
その他（確定拠出年金に係る要拠出額等）	87
退職給付費用	976

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	1.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数は、平成14年度迄に発生したものは13年であり、平成15年度以降発生したものは12年であります。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,568百万円
貸出金償却損金不算入額	818百万円
退職給付引当金	3,807百万円
有価証券評価損損金不算入額	3,451百万円
その他有価証券評価差額金	992百万円
その他	1,769百万円
繰延税金資産小計	18,405百万円
評価性引当額	△6,797百万円
繰延税金資産合計	11,608百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5百万円
繰延税金負債合計	△5百万円
繰延税金資産の純額	11,603百万円
２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.51%
住民税均等割等	0.39%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産算定の対象から除いた項目	△10.99%
その他	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.96%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でその他の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．国際業務経常収益

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	円	619,622.12
１株当たり当期純利益	円	48,709.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	41,975.94

（注）１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益	円	48,709.83
当期純利益	百万円	8,094
普通株主に帰属しない金額	百万円	450
うち第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	450
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,644
普通株式の期中平均株式数	千株	156
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	41,975.94
当期純利益調整額	百万円	513
うち第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	450
うち新株予約権付社債利息（税額相当額控除後）	百万円	63
普通株式増加数	千株	37
うち配当優先株式	千株	28
うち新株予約権付社債	千株	9

	当連結会計年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	113,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,478
（うち第Ⅱ種優先株式の発行価額総額）	15,000
（うち第Ⅱ種優先株式の配当額）	450
（うち少数株主持分）	28
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,782
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	157

（重要な後発事象）

該当ありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）						
現金預け金		133,610	6.57	113,466	5.40	△20,144
現金		39,331		31,222		△8,109
預け金		94,279		82,244		△12,035
コールローン		63,469	3.12	137,544	6.55	74,075
買入手形		－	－	10,000	0.48	10,000
買入金銭債権		194	0.01	4	0.00	△190
商品有価証券		341	0.02	447	0.02	106
商品国債		314		161		△153
商品地方債		26		286		260
金銭の信託		397	0.02	－	－	△397
有価証券	※1,8	429,589	21.14	427,065	20.33	△2,524
国債		286,233		282,710		△3,523
地方債		4,201		4,882		681
社債	※15	78,125		86,404		8,279
株式		19,562		15,918		△3,644
その他の証券		41,467		37,149		△4,318
貸出金	※2,3,4,5,7,9	1,366,791	67.25	1,363,547	64.92	△3,244
割引手形	※6	28,373		24,517		△3,856
手形貸付		33,574		31,482		△2,092
証書貸付		1,230,410		1,241,691		11,281
当座貸越		74,434		65,855		△8,579
外国為替		2,112	0.10	3,417	0.16	1,305
外国他店預け		1,400		2,677		1,277
買入外国為替	※6	357		368		11
取立外国為替		354		371		17
その他資産	※8	8,590	0.42	11,779	0.56	3,189
前払費用		75		87		12
未収収益		3,187		2,206		△981
金融派生商品		30		420		390
その他の資産		5,296		9,065		3,769

		前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
有形固定資産	※11,12	25,930	1.28	27,917	1.33	1,987
建物		4,506		5,818		1,312
土地	※10	19,792		19,659		△133
建設仮勘定		57		582		525
その他の有形固定資産		1,573		1,856		283
無形固定資産		875	0.04	750	0.04	△125
ソフトウェア		609		485		△124
その他の無形固定資産		265		265		△0
繰延税金資産		13,216	0.65	11,224	0.54	△1,992
支払承諾見返		8,415	0.41	7,296	0.35	△1,119
貸倒引当金		△20,605	△1.01	△13,811	△0.66	6,794
投資損失引当金		△388	△0.02	△384	△0.02	4
資産の部合計		2,032,541	100.00	2,100,266	100.00	67,725

		前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）						
預金	※８	1,899,129	93.44	1,952,059	92.94	52,930
当座預金		57,576		47,082		△10,494
普通預金		770,144		810,247		40,103
貯蓄預金		23,001		23,652		651
通知預金		2,369		1,746		△623
定期預金		993,056		1,010,078		17,022
定期積金		34,115		32,483		△1,632
その他の預金		18,866		26,767		7,901
譲渡性預金		1,500	0.07	1,200	0.06	△300
借用金		2,000	0.10	2,000	0.10	－
借入金	※13	2,000		2,000		－
外国為替		6	0.00	1	0.00	△5
売渡外国為替		4		1		△3
未払外国為替		2		0		△2
新株予約権付社債	※14	5,000	0.25	5,000	0.24	－
その他負債		4,545	0.22	5,820	0.28	1,275
未払法人税等		237		806		569
未払費用		1,899		2,711		812
前受収益		304		325		21
従業員預り金		488		452		△36
給付補てん備金		38		50		12
金融派生商品		28		249		221
その他の負債		1,548		1,224		△324
賞与引当金		1,021	0.05	1,043	0.05	22
退職給付引当金		9,845	0.49	9,349	0.44	△496
役員退職慰労引当金		―――	―	175	0.01	175
睡眠預金払戻引当金		―――	―	291	0.01	291
再評価に係る繰延税金負債	※10	3,710	0.18	3,422	0.16	△288
支払承諾		8,415	0.41	7,296	0.35	△1,119
負債の部合計		1,935,175	95.21	1,987,659	94.64	52,484

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）		当事業年度（平成20年３月31日）		対前年比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（純資産の部）						
資本金		37,812	1.86	43,734	2.08	5,922
資本剰余金		27,000	1.33	33,226	1.58	6,226
資本準備金		27,000		32,922		5,922
その他資本剰余金		－		303		303
利益剰余金		29,144	1.43	35,736	1.70	6,592
利益準備金		3,447		3,765		318
その他利益剰余金		25,697		31,970		6,273
退職給与積立金		41		－		△41
別途積立金		4,700		21,200		16,500
繰越利益剰余金		20,955		10,770		△10,185
自己株式		△894	△0.04	△215	△0.01	679
株主資本合計		93,064	4.58	112,481	5.35	19,417
その他有価証券評価差額金		3,906	0.19	157	0.01	△3,749
繰延ヘッジ損益		△5	△0.00	△13	△0.00	△8
土地再評価差額金	※10	401	0.02	△18	△0.00	△419
評価・換算差額等合計		4,302	0.21	125	0.01	△4,177
純資産の部合計	※16	97,366	4.79	112,607	5.36	15,241
負債及び純資産の部合計		2,032,541	100.00	2,100,266	100.00	67,725

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
経常収益		46,498	100.00	50,082	100.00	3,584
資金運用収益		38,187		41,582		3,395
貸出金利息		32,678		34,387		1,709
有価証券利息配当金		4,534		5,383		849
コールローン利息		428		1,046		618
買現先利息		49		266		217
買入手形利息		1		3		2
預け金利息		133		141		8
その他の受入利息		362		354		△8
役務取引等収益		5,688		5,196		△492
受入為替手数料		2,546		2,398		△148
その他の役務収益		3,142		2,798		△344
その他業務収益		1,099		1,857		758
外国為替売買益		102		9		△93
商品有価証券売買益		6		5		△1
国債等債券売却益		990		1,814		824
金融派生商品収益		－		27		27
その他経常収益		1,522		1,445		△77
株式等売却益		543		380		△163
金銭の信託運用益		15		0		△15
その他の経常収益		963		1,064		101
経常費用		36,866	79.29	42,967	85.79	6,101
資金調達費用		2,727		5,753		3,026
預金利息		2,578		5,573		2,995
譲渡性預金利息		2		6		4
コールマネー利息		0		0		0
借用金利息		32		43		11
新株予約権付社債利息		71		107		36
金利スワップ支払利息		27		11		△16
その他の支払利息		15		10		△5
役務取引等費用		2,708		2,620		△88
支払為替手数料		561		519		△42
その他の役務費用		2,147		2,100		△47

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
その他業務費用		50		2,157		2,107
国債等債券売却損		21		423		402
国債等債券償却		－		1,733		1,733
金融派生商品費用		28		－		△28
営業経費		28,369		28,856		487
その他経常費用		3,010		3,580		570
貸出金償却		933		890		△43
株式等売却損		299		269		△30
株式等償却		559		1,574		1,015
金銭の信託運用損		16		6		△10
投資損失引当金繰入額		4		－		△4
債権売却損		534		499		△35
その他の経常費用		662		338		△324
経常利益		9,632	20.71	7,115	14.21	△2,517
特別利益		3,770	8.11	4,437	8.86	667
固定資産処分益		507		781		274
貸倒引当金戻入益		971		2,154		1,183
償却債権取立益		2,291		1,501		△790
特別損失		116	0.25	724	1.45	608
固定資産処分損		116		299		183
役員退職慰労引当金繰入額		―――		133		133
睡眠預金払戻引当金繰入額		―――		291		291
税引前当期純利益		13,286	28.57	10,828	21.62	△2,458
法人税、住民税及び事業税		256	0.55	822	1.64	566
法人税等調整額		3,898	8.38	2,245	4.49	△1,653
当期純利益		9,130	19.64	7,760	15.49	△1,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（百万円）	28,812	25,500	0	25,501	3,447	51	28,700	9,487	41,686	△810	95,189
事業年度中の変動額											
新株の発行	9,000	9,000	－	9,000	－	－	－	－	－	－	18,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△7,500	7,500	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	－	－	△849	△849	－	△849
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	9,130	9,130	－	9,130
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△28,854	△28,854
自己株式の処分	－	－	0	0	－	－	－	－	－	3	3
自己株式の消却	－	－	△28,767	△28,767	－	－	－	－	－	28,767	－
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－	21,265	21,265	－	－	－	△21,265	△21,265	－	－
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－	△9	－	9	－	－	－
別途積立金の取崩（注）	－	－	－	－	－	－	△24,000	24,000	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	443	443	－	443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	9,000	1,500	△0	1,499	－	△9	△24,000	11,467	△12,541	△84	△2,125
平成19年３月31日残高（百万円）	37,812	27,000	－	27,000	3,447	41	4,700	20,955	29,144	△894	93,064

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（百万円）	3,536	――	845	4,381	99,571
事業年度中の変動額					
新株の発行	－	－	－	－	18,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△849
当期純利益	－	－	－	－	9,130
自己株式の取得	－	－	－	－	△28,854
自己株式の処分	－	－	－	－	3
自己株式の消却	－	－	－	－	－
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－
別途積立金の取崩（注）	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	369	△5	△443	△79	△79
事業年度中の変動額合計（百万円）	369	△5	△443	△79	△2,205
平成19年３月31日残高（百万円）	3,906	△5	401	4,302	97,366

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（百万円）	37,812	27,000	－	27,000	3,447	41	4,700	20,955	29,144	△894	93,064
事業年度中の変動額											
新株の発行	5,922	5,922	－	5,922	－	－	－	－	－	－	11,844
利益準備金の積立(期末)（注１）	－	－	－	－	223	－	－	△223	－	－	－
利益準備金の積立(中間)（注２）	－	－	－	－	94	－	－	△94	－	－	－
別途積立金の積立(注１)	－	－	－	－	－	－	16,500	△16,500	－	－	－
剰余金の配当（期末）（注１）	－	－	－	－	－	－	－	△1,115	△1,115	－	△1,115
剰余金の配当（中間）（注２）	－	－	－	－	－	－	－	△473	△473	－	△473
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	7,760	7,760	－	7,760
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△202	△202
自己株式の処分	－	－	303	303	－	－	－	－	－	880	1,184
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－	△41	－	41	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	420	420	－	420
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	5,922	5,922	303	6,225	317	△41	16,500	△10,185	6,591	678	19,417
平成20年３月31日残高（百万円）	43,734	32,922	303	33,226	3,765	－	21,200	10,770	35,736	△215	112,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高（百万円）	3,906	△5	401	4,302	97,366
事業年度中の変動額					
新株の発行	－	－	－	－	11,844
利益準備金の積立(期末)（注１）	－	－	－	－	－
利益準備金の積立(中間)（注２）	－	－	－	－	－
別途積立金の積立（注１）	－	－	－	－	－
剰余金の配当（期末）（注１）	－	－	－	－	△1,115
剰余金の配当（中間）（注２）	－	－	－	－	△473
当期純利益	－	－	－	－	7,760
自己株式の取得	－	－	－	－	△202
自己株式の処分	－	－	－	－	1,184
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	420
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,749	△7	△420	△4,177	△4,177
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3,749	△7	△420	△4,177	15,240
平成20年３月31日残高（百万円）	157	△13	△18	125	112,607

注１．平成19年６月の定時株主総会における決議に基づくものであります。
２．平成19年11月の取締役会における決議に基づくものであります。

重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法、時価のある株式以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ：６年～50年 動産 ：２年～20年 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
５．繰延資産の処理方法	新株予約権付社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
６．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は14,099百万円であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（5,255百万円）については、厚生年金基金の代行部分返上に伴い消滅した額及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴い消滅した額を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。

	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年４月１日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は41百万円、特別損失は133百万円それぞれ増加し、経常利益は41百万円、税引前当期純利益は175百万円それぞれ減少しております。
	(6) 睡眠預金払戻引当金 睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たした場合に利益計上した預金について、預金者からの払戻請求に基づく将来の払戻に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年４月１日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は291百万円増加し、税引前当期純利益は291百万円減少しております。
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
９．ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計処理方法の変更

当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年６月15日付及び同７月４日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成20年３月31日）
※１．関係会社の株式総額　　859百万円
※２．貸出金のうち、破綻先債権額は865百万円、延滞債権額は56,510百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※３．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は42百万円であります。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,021百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,440百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,886百万円であります。
※７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、9,339百万円であります。
※８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　　1,289百万円 その他資産　　40百万円 担保資産に対応する債務 預金　　18,098百万円 上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券60,657百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,061百万円であります。
※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、369,413百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが38,977百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度 （平成20年３月31日）
※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　6,297百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額　18,890百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額　563百万円 （当事業年度圧縮記帳額　－百万円）
※13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
※14. 新株予約権付社債は、劣後特約付社債であります。
※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,550百万円であります。
※16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、317百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位:株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,031.10	389.43	2,000.00	420.53	注
合　計	2,031.10	389.43	2,000.00	420.53	

（注）当事業年度増加株式数 389.43株は端株の買取によるものであり、当事業年度減少株式数 2,000.00株は募集株式の発行に併せて実施した売出株式であります。

（リース取引関係）

当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産　2,398百万円 その他　83百万円 合計　2,481百万円 減価償却累計額相当額 動産　884百万円 その他　41百万円 合計　925百万円 減損損失累計額相当額 動産　76百万円 その他　－百万円 合計　76百万円 期末残高相当額 動産　1,437百万円 その他　42百万円 合計　1,479百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 １年内　471百万円 １年超　1,033百万円 合計　1,505百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高 23百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　507百万円 リース資産減損勘定の取崩額　25百万円 減価償却費相当額　472百万円 支払利息相当額　24百万円 減損損失　－百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成20年３月31日現在）

該当ありません。

（税効果会計関係）

当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,713百万円
貸出金償却損金不算入額	818百万円
退職給付引当金	3,804百万円
有価証券評価損損金不算入額	3,451百万円
その他有価証券評価差額金	992百万円
その他	1,910百万円
繰延税金資産小計	17,688百万円
評価性引当額	△6,465百万円
繰延税金資産合計	11,224百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60％
住民税均等割等	0.40％
将来減算一時差異のうち繰延税金資産算定の対象から除いた項目	△11.50％
その他	△0.14％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.32％

（１株当たり情報）

		当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	円	615,660.54
１株当たり当期純利益	円	46,577.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	40,254.21

（注）１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益	円	46,577.63
当期純利益	百万円	7,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	450
うち第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	450
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,310
普通株式の期中平均株式数	千株	156
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	40,254.21
当期純利益調整額	百万円	513
うち第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	450
うち新株予約権付社債利息（税額相当額控除後）	百万円	63
普通株式増加数	千株	37
うち配当優先株式	千株	28
うち新株予約権付社債	千株	9

	当事業年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	112,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,450
（うち第Ⅱ種優先株式の発行価額総額）	15,000
（うち第Ⅱ種優先株式の配当額）	450
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,157
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	157

（重要な後発事象）

該当ありません。

６．その他

役員の異動

１．代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

専務取締役　　伊藤　昌一（現　常務取締役）

２．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

高橋　一之（現　執行役員）

田原　宏和（現　執行役員）

(2) 退任取締役

笹館　宗男（平成19年12月22日逝去）

３．監査役の異動

該当ありません。

株　式　会　社
八　千　代　銀　行

－　2008年３月期決算説明資料　－

＜　目　　次　＞

Ⅰ．平成20年３月期決算の概要

１．　損益状況	〔単体〕	・・・・・・	1
	〔連結〕	・・・・・・	2
２．　業務純益	〔単体〕	・・・・・・	2
３．　利鞘	〔単体〕	・・・・・・	3
４．　有価証券関係損益	〔単体〕	・・・・・・	3
（参考）有価証券の含み損益	〔単体・連結〕	・・・・・・	4
５．　自己資本比率（国内基準）	〔単体・連結〕	・・・・・・	5
６．　ＲＯＥ	〔単体・連結〕	・・・・・・	6
７．　退職給付会計	〔単体〕	・・・・・・	6

Ⅱ．貸出金等の状況

１．　リスク管理債権の状況	〔単体・連結〕	・・・・・・	7
２．　貸倒引当金の状況	〔単体・連結〕	・・・・・・	8
３．　金融再生法開示債権	〔単体〕	・・・・・・	8
４．　金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	・・・・・・	8
（参考）自己査定と開示基準の比較	〔単体〕	・・・・・・	9
５．　業種別貸出状況等		・・・・・・	10
①業種別貸出金	〔単体〕	・・・・・・	10
②消費者ローン残高	〔単体〕	・・・・・・	10
③中小企業等貸出金残高、比率及び件数	〔単体〕	・・・・・・	10
６．　預金・貸出金の残高	〔単体〕	・・・・・・	11
７．　預金者別預金残高	〔単体〕	・・・・・・	11

Ⅲ．平成21年３月期業績予想

平成21年３月期業績予想	〔単体〕	・・・・・・	11

Ⅰ．平成20年３月期決算の概要

１．損益状況

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
業務粗利益	1	38,106	△1,384	39,490
（除く国債等債券損益）	2	38,449	△72	38,521
国内業務粗利益	3	37,609	△1,077	38,686
（除く国債等債券損益）	4	37,952	235	37,717
資金利益	5	35,449	574	34,875
役務取引等利益	6	2,469	△395	2,864
その他業務利益	7	△309	△1,255	946
（うち国債等債券損益）	8	△342	△1,311	969
国際業務粗利益	9	496	△307	803
（除く国債等債券損益）	10	496	△307	803
資金利益	11	380	△205	585
役務取引等利益	12	106	△9	115
その他業務利益	13	9	△93	102
（うち国債等債券損益）	14	－	－	－
経費（除く臨時処理分）	15	28,835	417	28,418
人件費	16	15,670	373	15,297
物件費	17	11,701	△19	11,720
税金	18	1,463	64	1,399
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	9,271	△1,801	11,072
（除く国債等債券損益）	20	9,614	△489	10,103
①　一般貸倒引当金繰入	21	－	－	－
業務純益	22	9,271	△1,801	11,072
（うち国債等債券損益）	23	△342	△1,311	969
臨時損益	24	△2,155	△716	△1,439
②　不良債権処理額	25	1,390	△77	1,467
貸出金償却	26	890	△43	933
個別貸倒引当金純繰入額	27	－	－	－
債権売却損	28	499	△35	534
（貸倒償却引当費用①＋②）	29	1,390	△77	1,467
株式等関係損益	30	△1,463	△1,148	△315
株式等売却益	31	380	△163	543
株式等売却損	32	269	△30	299
株式等償却	33	1,574	1,015	559
その他臨時損益	34	698	355	343
経常利益	35	7,115	△2,517	9,632
特別損益	36	3,712	58	3,654
うち固定資産処分損益	37	481	90	391
固定資産処分益	38	781	274	507
固定資産処分損	39	299	183	116
税引前当期純利益	40	10,828	△2,458	13,286
法人税、住民税及び事業税	41	822	566	256
法人税等調整額	42	2,245	△1,653	3,898
当期純利益	43	7,760	△1,370	9,130

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

		平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
連結業務粗利益	1	39,438	△1,288	40,726
資金利益	2	35,978	389	35,589
役務取引等利益	3	3,485	△334	3,819
その他業務利益	4	△24	△1,341	1,317
営業経費	5	29,247	521	28,726
貸倒償却引当費用	6	1,468	△84	1,552
貸出金償却	7	965	△45	1,010
一般貸倒引当金繰入額	8	－	－	－
個別貸倒引当金繰入額	9	－	－	－
その他の債権売却損等	10	503	△39	542
その他の経常損益	11	△824	△794	△30
経常利益	12	7,898	△2,519	10,417
特別損益	13	3,514	467	3,047
税金等調整前当期純利益	14	11,412	△2,053	13,465
法人税、住民税及び事業税	15	1,105	640	465
法人税等調整額	16	2,200	△1,604	3,804
少数株主利益	17	11	4	7
当期純利益	18	8,094	△1,093	9,187

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．連結業務粗利益 ＝（資金運用収益 － 資金調達費用）＋（役務取引等収益 － 役務取引等費用）＋(特定取引収益 － 特定取引費用）＋（その他業務収益 － その他業務費用）

(参考)

（単位：百万円）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
連結業務純益	10,068	△1,806	11,874

（注）連結業務純益＝連結経常利益－（単体臨時収益－子会社家賃収益）＋単体臨時費用

(連結対象会社数)

（単位：社）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
連結子会社数	5	△1	6
非連結子会社数	－	－	－
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,271	△1,801	11,072
職員一人当たり（千円）	5,375	△1,200	6,575
（２）業務純益	9,271	△1,801	11,072
職員一人当たり（千円）	5,375	△1,200	6,575
（３）業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	9,614	△489	10,103
職員一人当たり（千円）	5,573	△426	5,999

（注）職員には、取締役を兼務しない執行役員を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人員を採用しております。

３．利鞘
〔単体〕

（単位：％）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
（１）資金運用利回（Ａ）	2.06	0.06	2.00
（イ）貸出金利回	2.54	0.15	2.39
（ロ）有価証券利回	1.19	0.13	1.06
（２）資金調達原価（Ｂ）	1.78	0.12	1.66
資金調達利回	0.29	0.15	0.14
（イ）預金等利回	0.28	0.15	0.13
（ロ）外部負債利回	2.15	0.53	1.62
経費率	1.49	△0.03	1.52
（３）総資金利鞘（Ａ）－（Ｂ）	0.28	△0.06	0.34

４．有価証券関係損益
〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
国債等債券損益	△342	△1,311	969
国債等債券売却益	1,814	824	990
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券売却損	423	402	21
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	1,733	1,733	－

（単位：百万円）

	平成20年３月期	平成19年３月期比	平成19年３月期
株式等損益	△1,463	△1,148	△315
株式等売却益	380	△163	543
株式等売却損	269	△30	299
株式等償却	1,574	1,015	559

（参考）有価証券の含み損益

〔連結〕

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
債券	100,761	102,253	1,492	1,638	146
国債	86,077	87,534	1,456	1,521	64
社債	14,684	14,719	35	116	81
その他	12,000	11,423	△576	1	578
合計	112,761	113,677	915	1,639	724

②その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				
	取得原価（償却原価）	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	10,349	13,273	2,924	3,332	408
債券	273,262	270,698	△2,563	362	2,925
国債	201,383	198,644	△2,738	54	2,792
地方債	4,829	4,882	53	56	2
社債	67,049	67,170	120	251	130
その他	24,253	22,991	△1,262	151	1,413
合計	307,865	306,963	△901	3,845	4,747

③時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成20年３月31日現在）
その他有価証券	18,537
非上場株式	1,830
社債（私募債等）	4,550
その他の証券（投資事業組合）	2,157
譲渡性預け金	10,000

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月末含み損益			平成19年３月末含み損益		
		うち含み益	うち含み損		うち含み益	うち含み損
満期保有目的の債券	915	1,639	724	△1,127	177	1,304
その他有価証券	△915	3,831	4,747	3,332	9,237	5,904
うち株式	2,924	3,332	408	7,161	7,455	293
うち債券	△2,578	347	2,925	△4,653	60	4,714
うちその他	△1,262	151	1,413	824	1,721	896
合計	△0	5,470	5,471	2,205	9,415	7,209

５．自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
（１）自己資本比率（５）÷（６）	11.56	1.84	0.31	9.72	11.25
（２）基本的項目	111,558	19,610	3,136	91,948	108,422
（３）補完的項目	13,679	△772	△127	14,451	13,806
（イ）一般貸倒引当金	7,063	△3,424	△3,068	10,487	10,131
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,531	△319	△110	1,850	1,641
（ハ）負債性資本調達手段等	5,400	△400	－	5,800	5,400
（ニ）補完的項目不算入額（△）	315	△3,372	△3,050	3,687	3,365
（４）控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等）	326	△266	△114	592	440
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	124,911	19,105	3,122	105,806	121,789
（６）リスク・アセット等	1,079,643	△8,411	△2,775	1,088,054	1,082,418

〔連結〕

（単位：百万円、％）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
（１）自己資本比率（５）÷（６）	11.61	1.87	0.32	9.74	11.29
（２）基本的項目	112,195	19,937	3,112	92,258	109,083
（３）補完的項目	13,690	△770	△125	14,460	13,815
（イ）一般貸倒引当金	8,059	△3,290	△2,920	11,349	10,979
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,531	△319	△110	1,850	1,641
（ハ）負債性資本調達手段等	5,400	△400	－	5,800	5,400
（ニ）補完的項目不算入額（△）	1,300	△3,239	△2,904	4,539	4,204
（４）控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等）	326	△266	△114	592	440
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	125,559	19,433	3,100	106,126	122,459
（６）リスク・アセット等	1,081,465	△8,115	△2,413	1,089,580	1,083,878

（注）　自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法及びオペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

６．ＲＯＥ

〔単体〕

（単位：％）

	平成20年３月期		平成19年３月期
		平成19年３月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	9.80	△4.86	14.66
業務純益ベース	9.80	△4.86	14.66
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）ベース	10.18	△3.16	13.34
当期純利益ベース	8.12	△3.90	12.02

〔連結〕

（単位：％）

	平成20年３月期		平成19年３月期
		平成19年３月期比	
当期純利益ベース	8.45	△3.60	12.05

※　$ROE = \dfrac{\text{業務純益（又は当期純利益）－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部－期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末純資産の部－期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$

７．退職給付会計

〔単体〕

①退職給付債務残高

（単位：百万円）

		平成20年３月期
退職給付債務	（Ａ）	△22,928
（割引率）		2.30（％）
年金資産	（Ｂ）	12,285
未積立退職給付債務	（Ｃ）＝（Ａ）＋（Ｂ）	△10,643
会計基準変更時差異の未処理額	（Ｄ）	1,086
未認識数理計算上の差異	（Ｅ）	5,230
未認識過去勤務債務	（Ｆ）	△5,023
貸借対照表計上額の純額	（Ｇ）＝（Ｃ）＋（Ｄ）＋（Ｅ）＋（Ｆ）	△9,349
前払年金費用	（Ｈ）	－
退職給付引当金	（Ｇ）－（Ｈ）	△9,349

②退職給付費用

（単位：百万円）

	平成20年３月期
勤務費用	732
利息費用	528
期待運用収益の費用処理額	△277
過去勤務債務の費用処理額	△704
数理計算上の差異の費用処理額	448
会計基準移行時差異の費用処理額	155
その他	87
退職給付費用	969

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

〔単体〕　（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
破綻先債権額	865	△904	252	1,769	613
延滞債権額	56,510	△6,182	△3,666	62,692	60,176
３ヵ月以上延滞債権額	42	△16	△279	58	321
貸出条件緩和債権額	13,021	△3,908	△1,434	16,929	14,455
リスク管理債権合計	70,440	△11,010	△5,127	81,450	75,567

貸出金残高（末残）	1,363,547	△3,244	6,655	1,366,791	1,356,892

〔貸出金残高比率〕　（単位：％）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
破綻先債権額	0.06	△0.06	0.02	0.12	0.04
延滞債権額	4.14	△0.44	△0.29	4.58	4.43
３ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.95	△0.28	△0.11	1.23	1.06
リスク管理債権合計	5.16	△0.79	△0.40	5.95	5.56

〔連結〕　（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
破綻先債権額	1,111	△990	317	2,101	794
延滞債権額	58,009	△6,396	△3,663	64,405	61,672
３ヵ月以上延滞債権額	42	△16	△279	58	321
貸出条件緩和債権額	13,837	△3,948	△1,386	17,785	15,223
リスク管理債権合計	73,001	△11,351	△5,010	84,352	78,011

貸出金残高（末残）	1,364,819	△3,540	6,757	1,368,359	1,358,062

〔貸出金残高比率〕　（単位：％）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
破綻先債権額	0.08	△0.07	0.03	0.15	0.05
延滞債権額	4.25	△0.45	△0.29	4.70	4.54
３ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	1.01	△0.28	△0.11	1.29	1.12
リスク管理債権合計	5.34	△0.82	△0.40	6.16	5.74

２．貸倒引当金の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
貸倒引当金	13,811	△6,794	△4,557	20,605	18,368
一般貸倒引当金	7,063	△3,424	△3,068	10,487	10,131
個別貸倒引当金	6,748	△3,369	△1,489	10,117	8,237

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19月３月期比	平成19年９月期比		
貸倒引当金	16,822	△6,909	△4,304	23,731	21,126
一般貸倒引当金	8,059	△3,290	△2,920	11,349	10,979
個別貸倒引当金	8,763	△3,619	△1,384	12,382	10,147

３．金融再生法開示債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,919	△385	1,606	9,304	7,313
危険債権	49,111	△6,737	△4,971	55,848	54,082
要管理債権	13,064	△3,924	△1,712	16,988	14,776
合計（A）	71,094	△11,047	△5,082	82,141	76,176

（単位：百万円、％）

総与信額（B）	1,378,111	△3,565	6,736	1,381,676	1,371,375
開示債権比率（A)÷(B)	5.15	△0.79	△0.40	5.94	5.55

４．金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
保全額（C）	57,663	△9,004	△4,245	66,667	61,908
貸倒引当金（D）	10,070	△4,781	△2,403	14,851	12,473
担保保証等（E）	47,593	△4,223	△1,841	51,816	49,434

（注）貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率（C）÷（A）	81.11	△0.05	△0.16	81.16	81.27

貸倒引当金全額を分子に算入した場合の保全率

	86.37	△1.79	△2.63	88.16	89.00

（参考）自己査定と開示基準の比較

〔単体〕

（単位：百万円）

<table>
<tr><th colspan="2">自己査定基準
（債務者区分）</th><th>引当率％
※１</th><th>金融再生法施行規則基準</th><th>カバー率％
※２</th><th>リスク管理債権開示基準</th></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先 947</td><td>100.00</td><td rowspan="2">破産更生債権
及びこれらに準ずる債権
8,919</td><td rowspan="2">100.00</td><td>破綻先債権 865</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先 7,971</td><td>100.00</td><td rowspan="2">延滞債権 56,510</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先 49,111</td><td>37.32</td><td>危険債権 49,111</td><td>83.18</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先
199,651</td><td>うち要管理先
18,739</td><td>21.32</td><td>要管理債権
13,064</td><td>60.41</td><td>３ヵ月以上延滞債権 42</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">0.60</td><td rowspan="2">正常債権
1,307,016</td><td rowspan="2"></td><td>貸出条件緩和債権 13,021</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
1,120,428</td><td>0.17</td></tr>
</table>

※　１．破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する引当率は、債権額のうち未保全額に対する引当率であります。ただし、破綻懸念先については一部ＤＣＦ法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

また、要管理先、要注意先及び正常先に対する引当率は、債権額に対する引当率であります。ただし、要管理先については一部ＤＣＦ法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

※　２．カバー率 ＝（保全額 ＋ 引当額）÷ 開示債権額

〔自己査定〕

金融機関が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、信用リスクを適切に把握し、管理していくための手段であるとともに適正な償却・引当を行うための準備作業であります。

〔債務者区分〕

１．正常先
　業況が良好であり、且つ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

２．要注意先
　貸出条件・履行状況に問題がある債務者、業況が低調な債務者、及び財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

３．破綻懸念先
　現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

４．実質破綻先
　法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

５．破綻先
　法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
国内業務部門	1,363,099	△3,123	6,704	1,366,222	1,356,395
製造業	95,328	548	△15	94,780	95,343
農業	83	16	△19	67	102
林業	432	432	174	―	258
漁業	―	―	―	―	―
鉱業	44	44	44	0	0
建設業	79,511	1,467	5,290	78,044	74,221
電気・ガス・熱供給・水道業	15,517	13,274	7,251	2,243	8,266
情報通信業	11,739	△468	46	12,207	11,693
運輸業	19,595	2,715	1,676	16,880	17,919
卸売・小売業	94,619	3,080	449	91,539	94,170
金融・保険業	93,301	△10,901	△8,168	104,202	101,469
不動産業	454,256	△9,233	△1,447	463,489	455,703
各種サービス業	126,527	4,918	1,119	121,609	125,408
地方公共団体	7,826	△408	184	8,234	7,642
その他	364,315	△8,613	114	372,928	364,201
国際業務部門	448	△116	△49	564	497
製造業	100	△98	1	198	99
卸売・小売業	347	△19	△50	366	397
合計	1,363,547	△3,244	6,655	1,366,791	1,356,892

（注）業種別貸出状況については、当事業年度より国内・国際業務部門別に分けて表示する形式に変更しております。

②消費者ローン残高

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
消費者ローン残高	288,651	412	3,492	288,239	285,159
うち住宅ローン残高	270,654	1,886	4,113	268,768	266,541
うちその他ローン残高	17,997	△1,474	△621	19,471	18,618

③中小企業等貸出金残高、比率及び件数

〔単体〕

（単位：百万円、％、件）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
中小企業等貸出金残高Ａ	1,170,279	△32,465	△11,271	1,202,744	1,181,550
総貸出残高Ｂ	1,363,547	△3,244	6,655	1,366,791	1,356,892
中小企業等貸出金比率Ａ÷Ｂ	85.82	△2.17	△1.25	87.99	87.07
中小企業等貸出先件数Ｃ	79,114	△3,076	△1,165	82,190	80,279
総貸出先件数Ｄ	79,286	△3,036	△1,143	82,322	80,429
中小企業等貸出先件数比率Ｃ÷Ｄ	99.78	△0.05	△0.03	99.83	99.81

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、サービス業は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

６．預金、貸出金の残高

〔単体〕　（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
預金　（末残）	1,952,059	52,930	△5,794	1,899,129	1,957,853
預金　（平残）	1,932,386	68,704	16,152	1,863,682	1,916,234
貸出金　（末残）	1,363,547	△3,244	6,655	1,366,791	1,356,892
貸出金　（平残）	1,352,976	△12,267	1,450	1,365,243	1,351,526

（注）譲渡性預金を除いております。

７．預金者別預金残高

〔単体〕　（単位：百万円）

	平成20年３月期			平成19年３月期	平成19年９月期
		平成19年３月期比	平成19年９月期比		
個人	1,594,947	45,168	23,678	1,549,779	1,571,269
法人	312,819	△29,406	△42,195	342,225	355,014
その他	44,291	37,167	12,722	7,124	31,569
合計	1,952,059	52,930	△5,794	1,899,129	1,957,853

（注）譲渡性預金を除いております。

Ⅲ．平成21年３月期業績予想

〔単体〕　（単位：百万円）

	平成21年３月期（見込み）
業務純益	10,500
経常利益	8,400
当期純利益	6,100